

第 3 回 館山市議会定例会会議録
(第 3 号)

1 昭和63年9月16日(金曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 27名

1 番 脇田 安保
3 番 田沢 勝信
5 番 岩村 勝弘
7 番 生稻 隆
9 番 山口 康雄
11 番 神田 守隆
13 番 山中金治郎
15 番 横溝 功
17 番 石井 謀
19 番 川名 正二
21 番 辻田 実
23 番 流山源次郎
26 番 近藤 好雄
28 番 飯田 義男

2 番 永井 龍平
4 番 庄司二三男
6 番 山崎 雅己
8 番 鈴木 勝美
10 番 鈴木 忠夫
12 番 榎本 春光
14 番 小宮 利夫
16 番 石井 昌治
18 番 日下 君敏
20 番 福原 勤
22 番 黒川 平治
25 番 渡辺 昭夫
27 番 林 豊

1 欠席議員 なし

1 出席説明員

市長 半澤 良一
収入役 渡辺 弘
総務部長 渡辺 秀夫
経済部長 安西 良一
教育委員会 会長 山田 教和

助役 小倉 澄男
市長公室長 錦織 茂
民生部長 小幡 清之
水道課長 鈴木 信一
教育委員会 会長 福原 修

1 出席事務局職員

事務局長 川上 義雄
書記 鈴木 哲
書記 加藤 浩一

事務局長補佐 兵藤 恭一
書記 鈴木 修一

1 議事日程(第3号)

昭和63年9月16日午前10時開議

議案第38号 館山市市営住宅の設置及び管理に関する条

- | | | | |
|-------|---|-----------|--|
| 日程第 1 | { | 議案第 3 9 号 | 例の一部を改正する条例の制定について
館山都市計画事業館山駅西口地区土地区画
整理事業施行条例の制定について |
| 日程第 2 | | 議案第 4 0 号 | 昭和 6 3 年度館山市一般会計補正予算 (第 2 号) |
| | | 議案第 4 1 号 | 昭和 6 3 年度館山市水道事業特別会計補正
予算 (第 1 号) |
| 日程第 3 | | 請願第 1 3 号 | 消費税 (新大型間接税) 反対の請願書 |

開 議 午前 1 0 時 4 0 分

○議長 (飯田義男君) 本日の出席議員数 2 7 名、これより第 3 回市議会定例会第 3 日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

議案の上程

○議長 (飯田義男君) 日程第 1、議案第 3 8 号及び議案第 3 9 号の各議案を一括して議題といたします。

質疑応答

○議長 (飯田義男君) これより質疑を行います。

通告がありますので、発言を許します。

1 1 番議員神田守隆君。御登壇願います。

(1 1 番議員神田守隆君登壇)

○ 1 1 番 (神田守隆君) 議案第 3 9 号館山都市計画事業館山駅西口地区土地区画整理事業施行条例の制定について、すでに通告をいたしました 3 点について御質問をいたします。

第 1 点は、平均減歩率について、2 0 %以下にするとの公約は守られるかどうかという点についてでございます。

昨年、1 2 月議会の私の質問について、平均減歩率を 2 0 %になるよう積極的に用地の先行取得を進めてまいりたいと市長さんは答えられましたが、あの段階ではそういう目標でがんばるんだということでもよか

ったと思うのでありますが、いよいよ区画整理事業の実施段階に進もうとの事業条例の段階では、目標ということでは済まされないと思うわけであります。やるだけやったらけれどもできませんでしたということは許されないからであります。平均減歩率20%は実施できますか。

第2点は、区域内は商業用地の区画を設けず、自由宅地ということによいかという点でございます。

区画整理のこの区域は、現在、予定されている駅前通りの北側は海岸通りの一部を除いて住居地域になっております。昨年の議会の答弁の中で、市は、北側の1街区を商業用地にしたかどうかということで検討を進めているとしていましたが、もし、そういうことをすれば、ただでさえ少ない住宅用地しかない中で、ますます住宅用地が少なくなり、結果的に住民が追い出されることになるのではないかと私は指摘をいたしました。

区画整理は、住民の減歩などの負担で駅前広場や駅前通りの公共用地を確保しようとするものであります。単に、駅前広場をつくり、駅前通りをつくるのが目的だというのなら、区画整理などというやり方をすべきではなく、用地買収方式にするべきであります。区画整理によって整備しようとする以上、その目的はあくまでも減歩などの負担を余儀なくされる住民の生活環境の整備が第一でなければなりません。

こうした点から、商業用地を新たに設けるということで検討を進めるというのは、重大な問題点を含んでいるかと思いますが、どのようにお考えですか。

第3点は、西口裁判の判決の見通しはどうかという点でございます。

区画整理区域内の沼地の土地2261㎡の所属がいかにあるべきかということで争っているわけですが、一審で市開発公社は勝ったのでありますから、裁判は大変優位に進んでいるということはそのとおりであります。しかし、敗訴した原告が控訴したために引き続き高裁で審理されています。

このため、換地計画の時点までに勝訴の判定確定が得られず、現実にはこの沼地の土地を減歩緩和の用地として使うことはできないことになることが予想されます。判決の時期の見通しについてどのように考えて

おりますか、お聞かせをいただきたいと思います。

以上、3点についてお尋ねいたしました但、御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

議案第39号、第1点は、平均減歩率20%の御質問でございますが、用地先行取得によりまして、その目的のうち、平均減歩率を20%まで緩和するためのものとしては、約4800㎡の土地が必要でございますが、その面積分につきましては、すでに7500㎡を確保してございますので、公約は守ることができると考えております。

なお、このほかに、過小宅地対策、換地割込調整等、事業の一層の推進を図るためのものが必要でございますので、これらのために今後とも先行取得を行ってまいる所存でございます。

次に、第2点、商業用地の区画を設けず、住宅地ということによいかという御質問でございますが、土地区画整理事業施行区域内の現況の用途地域としては、都市計画道路3.4.2渚線の南側及び都市計画道路3.5.10船形館山港線沿いについて3%が商業地域に、それ以外の区域2.2%は住居地域に指定されているところでございますが、本事業に伴い、将来的に南房総の観光拠点として、また地区住民の利用できる魅力ある商店街としていくため、周辺の住宅地等の環境保護に配慮し、都市計画道路渚線北側1街区を商業地として計画しているところでございます。

次に、第3点、西口裁判の見通しはどうかという御質問でございますが、館山市北条字南浜小松2532番地の土地に関する裁判は、昭和62年8月26日東京高等裁判所へ控訴が提起され、現在まで5回の口頭弁論が開かれております。判決の時期につきましては明確にお答えすることが困難でございますが、第一審の3年2ヵ月よりは短い期間で勝訴するものと考えております。

以上、答弁を終わります。

○11番(神田守隆君) 平均減歩率20%達成のために4800㎡が必要用地としてある、そのほか過小宅地の減歩をしないと、あるいは

割込調整分、こうしたものも含めて現在7500平米が獲得されているんで達成見込みはあるんだ、こういう点なんです、私は、この4800平米というのがどうしても理解できないし、納得できないんです。

平均減歩率20%にしましょう、こういうお話がありましたけれども、ここの対象地域の区画整理区域は5.2畝ございます、すでに道路等の公共用地がありますから、現在、4万2687平米、これが区画整理区域内の宅地総面積であります、これについてはお間違いないと思いますけれども、したがって平均減歩率はこれに20%、減歩に必要な土地面積は8537平米になるんじゃないでしょうか。

これまで、市は1万平米を目途に土地の取得を進めるんだ、こういう説明をしてこられました。これは、この8537平米、それに過小宅地減歩緩和分が1654平米、あわせて1万を超えますけれども、こうしたことから調整分を含めまして約1万という話をこれまで強調されて、これを目標にする、これまでの議会の中でも1万ということについてはたびたび数字が示されております。

これを目標にするんだと言ってられたわけで、こうした数字からすれば1万という数字については大変よく理解できるんでありますけれども、いきなり先だっの田沢議員さんの御質問の中で4831平米という、これが20%減歩緩和に必要な数値だということで示されて、私は率直に言いまして大変びっくりしているわけなんです、この4800という、なぜこれで20%の減歩緩和ができるのか、少し説明をいただきたいと思うわけです。

それと、市長さんは、この平均減歩率については、住民と約束した事柄、いわば公約と言ってもいいわけです。もともとこの区画整理事業というのは住民の負担をもとにして行うものでありますから、住民と約束したことが実施できない、そういう場合には約束違反ということになりますから、そうしたらこのことについてはストップだ、こういうふうになるかと思うんです。平均減歩率20%については必ず実現する、そしてそれが実現できない場合には、この区画整理事業はストップせざるを得ないんだ、そういう決意でこの問題について考えておられるかどうか。とりあえず20%と言っていたけれども、うまくいかなかったから

堪忍してくれよということはないんだ、そういう場合には、お約束した
ことであるから、この区画整理事業は進めることはしないというかたい
決意でこの問題について考えているかどうかということです。

それから、1街区を商業用地として——北側の地域ですね、現在の住
宅用地域として指定されている用途地域は5.2㍻のうちわずか2.2
㍻である。ほんのわずかの住居地域しかないわけで、良好な住宅環境と
して確保していくということからした場合に、区画整理後、さらにその
中から割り込んで1街区を商業地域にするとすれば、ますます住居地域
としての面積がなくなってしまうんじゃないか。この1街区を商業地域
にと考えておられるわけでありますが、その面積についてはどのくらい
と見込んでおるのか。そうすると、住居地域として残されるのは——今
後、環境の整備の対象として、住居地域として今後考えられていかれる
面積というのはどのくらいになるのか。お聞かせいただきたいと思いま
す。

第3点の、裁判の判決の見通しですが、一審では3年2ヵ月かかった
が、これよりは短くなるんじゃないかというお話ですが、裁判というの
は非常に複雑で必ずしも素人の予測を許さないようなものがございます
て、訴訟技術の問題もございますし、実際にはかなり引き延ばされると
いうこともあるわけです。確かに、状況から見れば、勝訴判決というの
は、私も十中八、九勝つだろうというふうなことについては理解できま
すけれども、ただ、判決の時期がいつになるんだろうかについてはわか
らないんです。

したがって、この問題は2261平米というかなり大きな面積を占め
ているわけですが、区画整理の進行の上で、当面これについては減歩緩
和の用地として使えないんじゃないか。現実の換地設計、換地計画の時
点では一応留保しておかなければならぬという土地になるんじゃないか。
こういう見通しについてはどういうふうに考えておられるのか、現実に
どう進めているんですか。その辺をお聞かせいただきたいと思うんです。
○経済部長(安西良一君) まず、第1点の、公共用地に関係いたしま
す減歩緩和分の4800平米の必要理由ということでございますが、基
本計画を立てた時点では、いわゆる全体の面積が5万1871平米でご

ございます、それに対します公共用地部分が4352.22平米あるわけ
でございます。そういたしまして、基本計画を樹立いたします段階では、
公共用地を9183.32平米ということで予定をしてございます。し
たがいまして、その不足いたします部分を4831というように考えて
おるわけでございます。

次に、第2点の、過小宅地の用地が確保できなければ事業が実施でき
ないのではないかというようなお話でございますが、これにつきましては、
これから用地取得を積極的に進めまして、確保いたしまして、事
業を進めたいというように考えております。

それから、商業用地の面積はどうかということでございますが、い
ゆる換地をする段階では、商業用地ではなくて、あくまでも一般の宅地
であるということで、換地をしていく考えでございます。

それから、係争中の土地について、その土地を含めるべきではないと
思うがとのお話でございますが、これにつきましては、できるだけ、今
の時点で言いますと、裁判もかなり進んでおるようでございますので、
でき得ればその結論を待ちまして実施をすればベターであるというよう
に考えております。

以上でございます。

◎11番(神田守隆君) 区画整理前の公共用地が4352平米、そし
て区画整理後が9183平米で、したがって公共用地の必要地は483
1平米だ、こういうことでさっきの数字が出てきたんだという御説明で
すが、平均減歩という点で、20%との関係がどういうふうになるん
ですか。

平均減歩率というのは、区画整理前の宅地総面積に対して区画整理後
の宅地総面積の割合でしょう。それで何%減るのかという問題なわけ
です。現実には4万2687が区画整理前の宅地総面積なわけです。そう
すると、減歩を20%にするには8537という数字が出てくるのは当
たり前だと思うんですが、どうもそこら辺の数字が、20%との関係で
どうなんですか。今の説明はちょっと納得できませんね。

そういうことで、平均減歩率20%は公約だということで、やるん
ですよということでやってきて、20%がそもそもどういう数字なのかと

いう議論が全然違うところから出てきたんじゃないですか、とにかく話が進められないですね。平均減歩というのは、そもそもどういうことを意味するんですか。20%という平均減歩の意味合いですね。どうも数字でごまかされるというような気がするんですね、このお話は。

それから、商業用地の関係では、数字を具体的に示してくださいよ。1街区と言っているんですけれども、1街区というのはどのくらいの面積なんですか。そうすると、全体の中で住居用地が何平米になっちゃうんですか。住居用地として用途地域の指定を受ける地域は区画整理の計画でも2.2畝しかないんですよ。現況は、商業地になっているところも含めまして、住宅地がたくさんあるわけです。人がみんな住んで、住宅地として現況は利用されているところは多いわけです。ですから、現況のままでも住宅地面積というのは、そういう用途地域の指定を受けるのは非常に少ない。非常に困るんじゃないか。住んでる人が、私は商売始めるからいいですよというのならいざ知らず、そういう点からすると、さらに1街区ということになりますと、住居地域になるのは何平米なのか。住むところがないようになっちゃうんじゃないか。本当にそう思うんです。具体的にその辺の数字をお示しいただきたいんです。

それから、判決の時期の問題については、できたら判決を得た上で実施したいというお話ですけれども、それは判決が出て実施できれば、確定しますから話は進めやすい。しかし、今、問題なのは、判決を得てから実施するということに進めているんじゃないわけですよ。そういう考えだったらこんな議案出てきませんから、まだ判決出てないんですから。判決出てからこの議案出しましょうということになるわけですよ。判決が出ていない段階で現実に出てきているわけですから。ということは、判決後に実施といいましても、具体的に一番問題なのは換地計画の段階だと思っただけです。換地計画の段階でそれがどうかということになろうと思うんですが、そうすると、換地計画の前にこの判決が得られるという見通しは率直に言って今のところない、あるいは逆に換地計画はその確定判決を得て、そのもとでやりたいというふうに考えておるのか、その辺どうなんですか。

○経済部長（安西良一君） 第2点の質問にお答えをいたします。

変更後の用途地域の面積の関係でございますけれども、現時点では、住宅地域が2.2畝でございます。それから、商業地域が3.0畝でございます。合計で5.2畝、これが現況でございます。

将来的に、商業用地としてなるものかどうかということでございますが、住宅用地が1.2畝に変わってくるということと、それに近隣商業地域が1.0畝でございます。それから、商業地域が3.0畝ということで、合計で5.2というような計画を考えております。

第1点目のことにつきましては、現在、資料を取り寄せておりますので……。

区画整理前の公共用地の施設面積でございますが、先ほど申し上げましたように4352平米でございます。用地の先行取得したものが4352平米あるわけでございます。そして、計で9183平米、この差が4831平米になるということは先ほど御説明申し上げたとおりでございますが、減歩の関係の計算といたしましては、区画整理前の宅地の面積でいわゆる減歩面積を除しまして、そしてそれに100を掛けました数値、この数値がいわゆる9183とイコールになるわけでございます。

○議長（飯田義男君） 暫時休憩いたします。

午前11時08分 休憩

午前11時50分 再開

○議長（飯田義男君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

○経済部長（安西良一君） お答え申し上げます。

区画整理後の公共用地の必要な面積といたしましては、1万7709.97平米を計画しております。現在の道路用地は4352.22平米あります。それに、すでに市が用地の先行取得をしている土地が4831.1平米で、この合計が9183.32平米でございます。この差が8526.65平米、これが減歩面積となります。この場合、宅地面積が4万2687.87平米ですから、減歩率は19.97%となります。

これに区画整理前の宅地の面積が4万2687.87平米ございまして、それを8526.65平米を除きますと、この率が0.1997となりまして、19.97%となるわけでございます。したがって、住宅の平均減歩率は20%以下になることとなります。

以上でございます。

○議長（飯田義男君） 以上で11番議員神田守隆君の質疑を終わります。

午前の会議はこれにて休憩とし、午後1時再開いたします。

午前 11時55分 休憩

午後 1時03分 再開

○議長（飯田義男君） 午後の出席議員数26名、休憩前に引き続き会議を開きます。

21番議員辻田 実君。御登壇願います。

（21番議員辻田 実君登壇）

○21番（辻田 実君） 議案第38号につきましては、2点について御質問申し上げます。さらに、議案第39号におきましては、7点にわたって御質問を申し上げたいと思いますので、よろしくお願いを申し上げます。

最初に、議案第38号でございますけれども、第5条並びに第7条中におきまして字句の修正が行われているわけでございますが、この点について、非常に細かいわけでございますけれども、2、3お伺いしたいと思います。

この条例全体の中におきまして、特に、私を取り上げたいのは、「係る者」とか「備えている者」という「者」という字があるわけでございますけれども、これが12～13カ所あるわけでございます。今回、これらを中心にいたしまして字句の修正が行われているわけでございます。

そこで、第1点といたしまして、7条5項の中で、原文を読みますと、「市長は、第1項に規定する者のうち」という「者」という字が漢字の「者」でございます。続きまして、「規定する事由に係るもの」の「もの」がひらがなでございます。現行は漢字でございますけれども、これをひらがなに訂正をしようというものでございます。それから、すぐ続いていきまして、「要件を備えている者」の「者」が漢字から今度はひらがなの「もの」に訂正されているわけでございます。さらに、「入居することを必要としている者」という「者」が漢字からひらがなの「もの」になっているわけでございます。それから、2行下がったところに、

「該当する者が」というところの「者」は、原文も改正案もともに漢字で入っているわけでございます。

ここで、第4条に「事由に係る者」という「者」は、人間を指しますけれども、やはり「係わるもの」という「もの」をある程度指しますので、漢字の「者」よりもこちらの方が適切のような感じがいたします。しかしながら、その次の「要件を備えている者」、「必要としている者」、「該当する者」というのは同じ人間を特定して指すものでございますから、原案のままでいいんじゃないかというふうに思うわけでございます。

国語の先生に聞いたところが、「者」と漢字で書いても、ひらがなで「もの」と書いても間違いじゃありませんと言われておりますけれども、この改正案でいきますと、こうした形でもって「もの」という字がある場合にはひらがなになり、ある場合には漢字になるということが出されておりますので、ここら辺のものをどういうふうにされておるのかということでございます。

そして、私は、原文のままでいいんじゃないかと思うわけでございますけれども、どういう事情によりましてこういう「もの」がひらがなと漢字に使い分けされるようになったのか、その点お伺いしたい。

同時に、現行のものを訂正するわけでございますから、現行を起草するときに、起草する当時の職員、当時の議会がある程度間違っただま、これを承認していったのかということにもなるわけでございますので、そこら辺の経過がどういうわけでもって、こういうふうに移行されることになったのか、その理由についてひとつ御説明をいただきたいと思います。

それから、2番目は別表でございます。別表の中に新たに真倉住宅が「昭和63年度、第2種住宅、12戸、館山市上真倉2296番地の2」ということが挿入されたわけでございます。これまでいろいろな議案等におきまして、真倉住宅の建設、用地取得というものが出されておりますけれども、ここでもって、真倉市営住宅が上真倉の2296番地の2ということでもって、特定されて示されるのは初めてでございます。

したがって、今まで取得したところの土地、そのうちの何坪がこ

の中に該当するのか。建設した建物のうち、この12戸の建物の面積なり概況というものが当然説明されるべきであろうし、私も取得された土地はわかっているけれども、そのうち何坪までがそうなのか、完成した建物がどのくらいの大きさでもって、どういうものが完成したのかという完成報告というものがないと、真倉住宅の概要というものがどういうものかわかりませんので、概要というものをここでもって説明していただきたいというふうに思います。

これが38号議案の質問でございます。

それから、議案第39号についてでございます。この点につきましては、先ほど11番議員の方から質問が出されまして、いろいろな論議がなされました。その過程の中で、私も同じような疑問、そういうものもあるわけでございますけれども、それらのことにつきましては特別委員会等の審議に委ねるとしまして、私はこの施行条例に関する字句についての解釈を7点ほどお伺いしたいわけでございます。

第1は、6条の中におきまして、「国庫補助金及びその他の補助金並びに負担金のほか」と出ておりますけれども、この「他の補助金」というのはどういう補助金が予定されておるのか、また予定されるのか、その点について教えていただきたい。

それから、負担金ということでございますけれども、どのような負担金が、またどのくらいの負担金を必要とするのか、そういうことについて、負担金というものの内容、区分、どのくらいの負担金が予想されるのか、概略でわかりましたら、この点について教えていただきたい。

それから、第2点につきましては、第15条でございます。この中でもって、15条の一番最後のところになりますけれども、「施行日現在において登記されていない土地については、施行者が実測した地積」ということでございますが、「登記されていない土地」というのはどういうものなのか。これがどのくらいあるのか、予測できるのか——予測されるから条例に入っていると思うんですけれども、それがどのくらいのところ現段階でもって予測されているのかという点について2番目にお尋ねするわけでございます。

3番目は、16条の2項、真ん中から後段になりますけれども、「土

地家屋調査士が実測し」というのがございます。それから、同じく3項の一番最後に、「その宅地の地積を実測して、その基準地積を更正する」というふうになっております。それから、第4項の最後に「あん分して、基準地積を更正することができる」ということでございます。ここでもって、土地家屋調査士が実測して地積を出すということが、15条の後段とそれから16条の中において3カ所調査をするということになっておりますけれども、この実測調査の経費はだれが負担するのか、もつのか、この点について明確にしていきたいというふうに思います。

それから、4番目には、16条の4項、この中におきまして「施行者は、施行地区を適当と認める区域に分割し、各区域について実測した宅地の地積とその区域内の基準地積を合計した地積との間に差異がある場合は、その差異に係る地積をその区域内の基準地積にあん分して」更正するということでございますけれども、この適当な区域に分割するというのは、どのくらいの区域に分割するのか。そして、どういう形の区分がされるのか。

そして、その区分がされるから、その区分地内におきますところの調整をして、その調整した差額はあん分するということでございますから、その地域内の調整のあん分というのが非常に重要な役割を占めてくるわけでございますから、その場合に、ここに適当と認める区域というのがどういう区域なのか、現実的にその区域内において土地の基準値よりも多く出た土地、その中でもってあん分するということでございますから、どういう方法のあん分ということがとられるのか、このことがわからないと全体的に分からないんでもって、どういう形のあん分というのがここでされるのか。このあん分と「適当と認める区域」という区域がどういう区域になるのか。この点についてちょっと私わからないものですから、教えていただきたい。

それから、5番目には、第19条の清算金の算定でございますけれども、ここで「清算金の額は、従前の宅地の価額の総額となっておりますが、「従前の宅地の価額の総額」とはどういうふうにして算出されて、どういう額なのか。そして、これに対する換地の価額の総額というのはどういうふうにして出されるのか、この内容がわからないものですから、

「従前の宅地の価額の総額」とはどういう形でどう出されるものか。そして、その次にくる「換地の価額の総額」とはどういうものか。この点について教えていただきたい。

そして、ここからどういうわけでもって、この比率の中から差額が出てくるのか。そして、価額として差額がどういう形で出てくるのか、ちょっとわからないわけです。区域内でもって、土地でもってあん分しちゃいますから、土地のあん分はわかりますけれども、金額でもって差額をあん分するということになると、この関係がちょっとわからないものですから、この16条と19条の金で換算するというものと、区域でもってあん分するという関係がどういうことなのか、あわせて説明をいただきたい。

6番目には、20条、「前条の清算金を徴収し」ということになりますから、清算金を徴収する額はどのくらいに上りそうなのか。大体の額はわかると思います。「又は交付する場合においては」といってますから、交付はどのようなものを交付するのか、その額。ヒヤリングの中ではこの額は一致するんだ、云々ということをおっしゃっていましたが、どうも清算金は組合でとるという清算、清算の方が多くなるのか、また交付しなければならないのはどのようなものを交付するのかということ。19条でいきますと、差額を権利者が物々でもって相殺する格好にうかがえるわけですが、それに対応して20条が、だれが清算して、徴収して、交付する場合にはどういう形で交付されるのか。その額の想定金額。この額の差が出てきたら、それはどういうふうに処理されるのか。そこら辺がわかりませんので、この点について教えていただきたい。

実際に、区画整理をしていく中において、問題は土地の交換、区域内におきますところの換地がどうなるかということと、そして、換地する中において清算金がどういう形でどういくかということが明確になっていないと、これから作業を進めていくのに非常に大変だと思うので、この点が明らかになれば、あとの細かい点については私は現場の中でもって消化していけばそう問題ないと思いますので、特にこの点について伺いたい。

最後でございませうけれども、25条の中において、「事業の施行につ

いて必要な事項は、規則で定める」ということになっておりますけれども、この規則というものはどういうものが想定されるのか。また、この施行規則以外に規則でもってどんどんどんどん縛っていったら、際限なくなってしまうと、全く議会から離れてしまうわけですので、この「規則で定める」というのはどのような規則が想定されるのか、内容がわかりましたら教えていただきたい。

以上、7点についてよろしく願いを申し上げます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 辻田議員の御質問にお答えをいたします。

議案第38号、第7条第5項の字句の修正についてでございますが、第7条第5項において、「者」を「もの」に改めます理由につきましては、法律上の人格を有するものを指す場合に「者」を用い、特定の「者」をさらに限定する場合には「もの」を用いるのが法令作成上の慣用となっておりますので、今回改正しようとするものでございます。

次に、議案第38号、真倉住宅の概要についてでございますが、所在地は館山市上真倉2296番地の2、敷地面積は1797.78㎡でございます。建物規模といたしましては、鉄筋コンクリートづくり3階建て、建築面積276.48㎡、延べ床面積805.27㎡、12世帯分で、1戸当たり面積70.84㎡でございます。さらに、付帯施設のうち、主要な施設といたしましては、自転車置き場、物置き、機械室及び浄化槽等がございます。その他、児童遊園をはじめとし、植栽等も十分に行いまして、住環境の向上に配慮をいたしました。

次に、議案第39号、第6条の「他の補助金」でございますが、「その他の補助金」とは、県費補助金を意味しております。また、負担金につきましては、公園に係る公共施設管理者負担金とJRの負担金等を指しておりますが、現時点においてはJRの負担は無理のようでございます。

次に、議案第39号、第15条、第16条の件でございますが、15条、16条の規定によって土地を実測する場合の費用負担につきましては、だれが負担するかという御質問でございますが、第15条及び16条第3項の規定により実測の費用は施行者である館山市が、また第16

条第2項の規定により実測の費用は宅地所有者が負担するものでございます。

また、登記されていない土地がどれくらいあるかという御質問がございましたし、また、適当な区域、あん分等についての御質問がございましたが、経済部長より御答弁申し上げます。

第19条清算金の内容についてでございますが、清算金につきましては、換地に係る不均衡を金銭で是正しようとするものでございますが、この場合におきまして、本条に規定されておりますように、本来受けるべき換地または権利の価額が、現実指定された換地または権利の価額と差額がある場合に、その差額について清算金で処理を行おうとするものでございます。

また、従前の総額、換地後の総額、あるいは清算金の交付というような御質問がございましたが、これも経済部長から御答弁を申し上げます。

次に、第25条の規則についてでございますが、規則で定める内容につきましては、土地区画整理審議会委員選挙の事務取り扱い及び議事関係並びに清算金の事務取り扱い等についてでございます。

以上、答弁を終わります。

○経済部長（安西良一君） 16条の4項によります一団の土地とはどういうことかということでございますが、施行区域内の一定の区画を道路等で囲まれている区画、こういったところを一団の宅地というように考えております。こういう中で、実測とどう違うかということと比較する、こういうことでございます。

それから、清算金の関係でございますけれども、従前の評価とほぼ等しい評価のものを換地として定めるということが一般的な考え方でありまして、館山市におきましても基本的にはこれと同じような考え方でおるわけでございます。

しかしながら、實際上、換地にあってどうしても調整できないわずかな部分が出てくる可能性があるわけでございます。この場合に、宅地の換地が多くなるというものについては、その部分として若干の清算金をいただく。それから、逆に、交付するものが交付しなければならない計画のものより少なかった場合には、市がその部分について権利者に対

して交付金として支払う。こういうような形になるわけでございます。

なお、この額につきましては、先ほど辻田議員さんがおっしゃいましたように、一対一に近い考え方でやるということを聞いたけれどもというお話ですが、まさにそのとおりでございまして、基本的には一対一ということで考えております。わずかというのはどれくらいかということになります、現在、単なる計画上では、3%ぐらいかというように考えております。

以上でございます。

○21番(辻田 実君) 大体、わかりましたけれども、具体的に16条の4項、区域内に——今、道路の区域でまとめるということだったんですけれども、この施行規則でいきますと、道路で区切った中に登記された人が何人か入る、登記簿に基づいて出た数と新たに区切った中の数字が合わなかった場合にはあん分することになるわけですね、この条例でいきますと、その区域内ですから。そうすると現実的に、A、B、Cという人がいた場合に、Aの土地が例えば50坪、Bの人が80坪、Cの人が100坪ということで登記されている、そしてこれによって全部を足したものが、登記上の足したものと、新しくその区域として区画したところがそのとおりにいかなかった、誤差が出てくるという場合には、ふえた分についてはその50、80、100という比率の中であん分し、そしてマイナスになった場合にはそのあん分をもってマイナスしていくということになるわけですね、この場合。この点について、こういう解釈ができるわけでありましてけれども、それでいいのかということでございます。

次に、清算金の方の額でございますけれども、「従前の宅地の価額の総額」というのはわかりますが、「換地の価額の総額」というのはどういう総額なのか。この条例どおりにいきますと、換地された全地域の評価額だと思う。従前の宅地の評価というものについては個々の登記簿に登記されておりますから、そこでもってAという人の宅地の評価額が幾ら、Bという人の評価額は幾らという個々の数字はわかります。しかしながら、換地後の価額というのは換地されちゃうわけですから、Aという人が持っていた土地の価額は、換地後に幾らになったかという総額と

いうのは、個々には出てこないんじゃないかと思うわけです。A、B、Cという人が換地前に持っていた面積と、換地しちゃいますから、元の土地がわからないわけですから、個々の換地が、持っていた人の面積の土地がどのくらいというのはわからないから——ヒヤリングの中でもそこが非常に問題になって、私は夜の10時過ぎまで迷惑をかけてやったんですが、わからなかったんですけれども——それは全体の換地の総額の中でもってその比率を従前の評価額のもった割合でもってやっていく、こういうことでやるからだいじょうぶだということを言ってますけれども、それはそういうことになるんだけれども、例えば、道路ふちのところにできたところの土地というのはものすごく高くなるだろうし、道路から離れていったところについては上がりぐあいは少ないだろう。それを全部評価した額は出てくるけれども、それでもって従前のものに比較して、そして定められた価値の差額を出すということになってくると、非常に私は難しいんじゃないかというふうに思うんですけれども、かえって混乱が起きると思うんですけれども、その点についてはどうなのか。これからやっていく中においてかなり問題が出てきて調整に困るんじゃないかと思うんですけれども、換地の価額の総額というのはどういうことなのか。換地前のその土地が幾らになったということはわからないはずですから、一律に前のものを基本にして、換地後の全体の上がった額を掛けるということでこの解釈はいいのかということです。

前段がちょっと長くなりまして申しわけありませんが、結論的には換地の価額の総額というのは全体の換地の総額が幾らになったという総額が出るけれども、個々の総額は従前の持ち分の評価額の差というのは出ないんじゃないかと思うんですけれども、その点についてはどうなのか。この点をわかりやすく教えていただきたい。そうでないと、この点は非常に問題が出てくるような気がいたしますので、この2点についてお伺いを申し上げます。

○経済部長（安西良一君）　まず、16条の4項の関係でございますが、これにつきましては、道路等で囲まれた宅地を一団の宅地として実測をする、それと当該地区内の個々の基準地区の合計の地積、いわゆる登記簿上の面積でございますが、それと差を求めまして、そこにどれだけの

差があるかということをもまず第一に調査するわけでございます。

そうしまして、辻田議員さんおっしゃったように、その街区の中にはA、B、C、Dというような幾つかの宅地があるわけでございますが、その宅地の総トータルと比較した場合に何平米、あるいは何坪といいたいでしょうか、例えば実測の方が多い、こうした場合が出てくるわけでございます。例えば、それが全体で20坪あったとしますと、その20坪をそれぞれの宅地の面積に応じましてあん分をしていく。ですから、一宅地が5坪の方もあれば、狭い方は2坪の方もあろうということ、あん分をして、そしてそれが従前の基本の坪数になってくるということになるわけです。

それと、もう一つは、従前の評価と従後の評価の関係でございますが、今の御質問ですと従後の評価は出てこないのではないかと、全体的なものは出ても一筆に関するものは、それぞれのものは出てこないんじゃないだろうかというような御質問でございますが、従後の数値を出しまして、その数値によりましてあん分をしていくという形になるわけです。つまり、整理後の宅地の総価額——面積掛ける単価でございますが、それを整理前の宅地の総額、つまり面積掛ける単価で割りましたものに、整理前の宅地の価額を掛け合わせまして、そして出た数値が1点幾つと出てくるはずでございますが、それに対しまして各個々の面積——例えば330平米持っていいらっしゃる方がいたと仮定いたします。そして、その方に対しては、例えば平均減歩率で申し上げますと、20%を引くということになりますと264平米という面積になると思います。264平米に対しまして、整理後の単価を掛け合わせましたものを交付するというような形になるわけでございます。

◎21番（辻田 実君） 私の質問はこれで終わりになるものですから、ちょっとあれですけども……。

私は、条例をつくっていった、これから運営する中でもって、上手な運営の中で、西口の区画整理がいろいろ紆余曲折があっても、そういう問題は選挙で選ばれたところの委員と市役所の担当者の皆さんでもって解消していった、区画整理が早くできると思いますので、そこに非常に期待をいたします。したがって、市の方でもってこれでだいじょう

ぶだからというんだから、私がやるわけじゃありませんから、市長さんがやるわけで、市長さんがだいじょうぶだから任してくれということであれば、私は全面的に信頼して協力するということでございますけれども、そういう立場でございますので、後の細かい点については私の懸念でございますから、その点は一応聞いていただきたい。

特別委員会等の中でもって、詰められる点は詰めてもらいたいと思うわけでございますけれども、その前提の上に立って、最後ですから再質問をもう一回さしてもらいますが、16条の中でもって、区域の中において、私は4項というのは要らないんじゃないかと思うんです。問題が起きるというふうに私は思うんです。

ということは、ここにも書いてありますように、「前条又は第2項若しくは前項の規定による実測の結果定まった基準地積を除く」ということでございますから、私はここでもってやはり基準地積というものは必ず実測でやっておいて、そこでもって決めちゃう。そうでないと登記簿上でいって、区画整理をしましたら余った土地が出ましたから、それは前の持っている順によって配分するというようなことになりますと、土地を持っている人は登記簿上と実測と違うということはある程度わかります。実測するには相当の金がかかりますから、何とかやってくれるということで出した場合に、実際の登記簿上の実測がないことを知っている人と、自分の土地が相当ある人も構わず元の登記簿上であん分されますから、これは問題が起きる。

この規定の想定は、私は実際に区画整理をやった後については登記簿上の面積が出ないということを前提にして設けられたものじゃないか。ということになってくると、実際的にはこれだけの登記簿でやったんだけど、区画整理してみたところが、100なければならないところが90しかなかった。10%はあん分して皆さん減らしますよ。こういう格好のものが出てくるということを予想したような結果になるんじゃないか。したがって、私は、この場合はやはり16条の2項または3項によってあらかじめ実測をきちんとしておいて、登記簿上に正しいか正しくないかやっておいて、それからかからないと、申告したものは除外します、申告してないものについてやってみて後で足らなかつたら減

らしますよ、これじゃ後でトラブルが絶えないんじゃないかと思うんです。そういう形の問題が出てくる。

そこであん分するということですから、したがって、土地でもって登記簿上の上下の変動というのはここで調整されるわけですから、私は非常にいい方法だと思っている。ここでもって土地の調整が行われるわけですから、19条の清算金という土地と土地との差額というのはあまり出てこないんじゃないかというふうに思っているわけですから。しかしながら、19条は金で換算するといっていますから、前でもって土地のあん分で規制しておきながら、なぜ金でもって計算しなきゃいけないのか。基準地積を金に換算して、そしてその金の額によって新しい換地を設定していくということがどうして出てこなければならないか。

これを前提とした換地をするということになりますれば、今持っている自分の住宅、地域が必ず自分のものに保証されるという前提がこの規則上では出てこない。そういうものは全部なしにして、新しい換地したところについて、それぞれの人たちが新しい換地のところに移るという前提になってくるわけですから、これはかなり経費の浪費になるんじゃないか。引っ越し代が大変です。それもうちに置いておけば引っ越し代は要らないわけですから、経費的にも安くなるはずですけども、なぜ19条でもってそういうことをやってくるのかということです。

この点については、私は、どういう答弁かわかりませんが、答弁だけいただければ結構です。

さらに、19条の場合、今、言ったように、Aという土地が——これは道路際にある土地だとします。そして、Bという道路から引っ込んだ土地を持っていた人がいます。両方とも100坪ずつ持っていたといたしまして、その評価額は当然同じ100坪でも、道路ふちの100坪の方が坪単価が20万としますと、道路から離れた奥の方のBという土地は坪単価が10万というふうな土地があると思うわけですから、同じ100坪でも1坪当たり。

そうして、これで換地をした場合に、換地後の価額というのは、Aの坪20万しているところは換地して道路ふちにできますから5倍とか6

倍上がるでしょうし、道路から離れた10万円の単価のところはせいぜい上がっても2倍ぐらいしか上がらない。こういう差が出てくると思われるわけでございます。元の面積でこの差が出るということは、計算することは非常に難しいだろう。換地しちゃうわけですから、その坪数どおりにいかないわけですから。そうすると、この条文でいきますと、全体の上がった評価額の、上がった割合でもって、この10倍上がったところも2倍上がったところも平均して5倍になるから、平均の5倍でもって元の宅地の価額の10万に5を掛けるから50万、こっちのものについては20万のところについては100万、そしてその坪数に掛けて、その価額に見合ったところの平均的な土地のところに入れていく。差が出たら、その差は清算金で清算する、こういう形になると思います。それはそれで結構でございます。

しかしながら、現実の問題として、基準単価の低い土地にいる人が、そして、同じようなところを選んだとすると、100坪の持ち主の人が元の道の奥の方に位置するところになれば、総体として5倍上がったとすると、この人は2倍の土地として評価されたところが5倍になるわけですから、2.5倍、100坪の場合には250坪の新しい土地がもらえる、Bという奥地にとれば。こういう状況が起きてくるということがあり得るわけでございます。そして、Aという20万の土地でもって道端にある人は5倍に上がるわけでございますから、そして5倍の換地の分をもらうわけでございますから土地は逆に減る。評価額はAというところについては10倍くらい上がるわけです、道路ふちになりますから、今まで20万だった土地が200万というような単価になるわけですから、片方の自分の評価額は5倍しか上がらないわけですから、10倍と5倍の差になりますから、その5割というものは自分で同じような道端にかわるとなれば100坪持っていた人は50坪に減ってしまう。こういう換地になってしまうということが出てくる。

現実になると、そういう計算しかできないというふうに思うわけでございますけれども、今、部長が説明したとおりになりますと、換地した後の清算額において、換地前の価額によって、それを母数として割って、その比率によってそれぞれ掛けていくということで、掛けた額

によって新しい土地の評価されたところへ配分していくんだということになりますと、そういう矛盾が出てくるんじゃないか。その矛盾は出てきてもそれでやっていけるというんだったら、私は問題ありませんけれども、とても私の場合とか、仄聞するところになるとパニックが起きるんじゃないかということでもって心配されるわけでございますけれども、そういうことになりますとこの19条というのは検討しなきゃならないんじゃないか。

さっきもおっしゃるように、市の方でもってそういう問題が起きても話し合いをして解消しますということであれば、それでもっていいわけでございまして、そこら辺についてそういう大きな矛盾が出てくるといことが、金でもって評価していくと——19条で金で評価する、片方は土地でもってあん分して調整していくというのと、この2本立ての狂いが——片方は土地でもって整理しておいて、あとその土地は関係なく全部金に換算して、金でもって土地を再配分していくというこの方法はやはり大きな矛盾と課題を残すんじゃないかと思うわけでございます。

私の質問はこれでもって終わりますけれども、ひとつここら辺は実際に運用してく中でもって問題が起こらないように十分考慮してやっていただきたい。一応、どういうことになるのか、今の矛盾に対する回答をお願いいたしたいと思います。

○議長（飯田義男君） 簡潔明瞭に願います。

○経済部長（安西良一君） 従前の土地の評価でございますが、路線化方式という方式をとりまして評価するわけでございます。先ほど、金で換算するような御説明申し上げましたが、実際上は、この評価にあたっては指数上でやるということになりまして、いわゆる従前の評価に相当するものを従後の評価で配分する、そういうような形になります。しかも、19条でいっておりますのは、お金で清算をするという、これが非常に高くなるのじゃないのかということをお指摘でございましたけれども、19条でいいますのは、いわゆる微調整で、わずかの金でとどまるということで御理解をしていただきたいと存じます。

以上です。

○議長（飯田義男君） 以上で21番議員辻田 実君の質疑を終わります。

す。

以上で通告者による質疑は終わりますが、通告をしない議員で御質疑ありませんか。——御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

委員会付託

○議長（飯田義男君） ただいま議題となっております議案第38号及び議案第39号の各議案は、お手元に配付の議案付託表のとおり所管の常任委員会に付託いたします。

議案の上程

○議長（飯田義男君） 日程第2、議案第40号及び議案第41号の各議案を一括して議題といたします。

質疑応答

○議長（飯田義男君） これより質疑を行います。

通告がありますので、発言を許します。

11番議員神田守隆君。御登壇願います。

（11番議員神田守隆君登壇）

○11番（神田守隆君） 議案第40号昭和63年度館山市一般会計補正予算第2号及び議案第41号昭和63年度館山市水道事業特別会計補正予算第1号について御質問をいたします。私の質問は、この議案書に沿って進めます。

まず、13頁でございます。教育費・小学校費の中の臨時職員賃金9万6000円、また中学校費の中の臨時職員賃金61万2000円についてでございますけれども、それぞれ議案の説明書によりますと、学校事務員欠員による補充としてあるわけでありまして。学校事務員は短期の雇用である臨時職員とするのではなく、正規に公募するなどして補充するのが当然かと思うわけでありまして、臨時職員で対応なされたのはどういう理由なのか。この辺の事情について御説明をいただきます。

次に、14頁でございます。公債費の中の地方債元金償還金2億72

56万3000円についてでございますが、今回、決算剰余金を財源に繰り上げ償還しようとするものであります。市の財政状況について、まず借金の返済が市財政にどのような影響を与えているのか、県下28市に比較してどうなのか、こういう点から市の公債費比率について御説明をいただきたいと思ひます。

次に、市財政の規模に対し借金の残高の割合がどうなのか、県下28市の状況と比較して御説明をいただきたいと思ひます。

次に、20番でございます。水道施設等工事請負費ということで1億3350万円が補正予算で計上されております。作名ダムの補充水源確保のために女堰から揚水施設をつくり水源を確保すると説明資料の中で書いてあるわけでありましたが、市営水道の水源は山本の井戸に依存する割合はかなりのものと思ひます。この山本の市営水道の井戸の汲み上げ取水量にエヌ・エム・ビー社の半導体工場の公害防止協定による日量600tという地下水取水が影響を与えていないかどうか。この3年間の実績に即してどのように市としては見ているのか御説明をいただきたいと思ひます。

次に、トリクロロエチレンなどの有機溶剤による地下水汚染について、君津市にあります東芝コンポーネント社の事件で、市民の間に大変不安の声が広がっているわけでありましたが、半導体工場との公害防止協定の実施状況と今後の対応をどのように考えているのか御説明をいただきたいと思ひます。

以上、御質問いたしました。御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

小学校、中学校臨時職員賃金については、教育長より御答弁を申し上げます。

次に、大きな第2点でございますが、市の公債費比率は県下28市に比較してどうかという御質問でございますが、昭和62年度の決算統計によりますと、公債費比率につきましては17.8%でございまして、一番高くなっております。また、公債費に準ずる債務負担行為を含む公

償費比率では28市中6番目となっております。

なお、この公償費比率につきましては、年々逡減の方向にあるところでございます。

次に、財政規模に対する市の市債残高の割合はどうかという御質問でありますが、昭和62年度の歳入歳出規模に対する市債残高の割合は89.2%で、28市中4番目となっております。また、市債残高と債務負担行為未払い残高の合計の割合では、9番目となっております。

なお、今回の補正予算につきましては、利率の高い市債を繰り上げ償還することにより、財政の弾力性に配慮するとともに、今後予想される地域振興対策や都市改造等、投資的事業に備えようとするものでございまして、引き続き税収入等、歳入の適切な確保を図りながら健全財政を基本に堅実な財政運営に努めてまいりたいと考えております。

次に、大きな第3点でございます。山本の市営水道の井戸の汲み上げ取水量に、半導体工場の日量600㍓という地下水取水が影響していないかどうかという質問でありますが、山本浄水場における過去3カ年間の一日平均取水量実績につきましては、昭和60年度が3771㍓、昭和61年度が3724㍓、昭和62年度が3632㍓で、昭和60年度と61年度を比較いたしますと47㍓の減となっており、昭和61年度と昭和62年度では92㍓の減となっております。

エヌ・エム・ビー・セミコンダクター社の地下水取水による水位観測及び周辺既設井戸の定期的な観測結果では、地下水位、自噴量には変動ありませんので、山本浄水場水源への影響はないものと考えております。

次に、小さな第2点でございます。トリクロロエチレンなどの有機溶剤による地下水汚染についての御質問でありますが、エヌ・エム・ビー・セミコンダクター社の工場排水は、完全クローズドシステムを採用しており、排水は放流しておりません。

また、トリクロロエチレン等、有機塩素系溶剤は使用されておませんが、公害防止協定書に基づき、市において年1回、企業側で年2回、調整池、下流の大正池、暖地園芸試験場井戸の水質検査を実施しております。その結果、地下水汚染の原因となるような物質は検出されておませんが、今後とも引き続き水質検査を実施し、生活環境保全に努めて

まいりたいと存じております。

以上、答弁を終わります。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) 答えをいたします。

小学校、中学校臨時職員賃金の質問でございますけれども、中学校の臨時職員につきましては、県教育庁から派遣されておりました国鉄等実務研修職員を引き続き配置の予定であったわけでございますが、市職員配置計画終了後に突然当該職員の異動が発令されたために、急速臨時職員で対応したものでございます。

小学校の臨時職員につきましては、昨年度に引き続いたものでございます。

なお、学校事務の重要性からみまして、正規職員が適当であると考えておりますので、昭和64年度を目指して万全の努力をする予定でございます。

以上でございます。

○11番(神田守隆君) 学校の職員の問題でありますけれども、やむを得ない事情はある、しかし、本来正規職員ということで、また新たな年度の中で配慮していくというお言葉ですから、一応了解いたします。

それから、公債費の関係で、これも大変——館山市が県下28市で公債費比率がトップであるということや、あるいは借金の残高割合で見ましても4番目ということで、債務負担行為を含めると若干順位は下がるようでありますけれども、いずれにしても県下で館山市財政というのはひと言で言ってトップクラスの借金づけという中にあるんだという現状についてはよくわかりましたけれども、こうした点から含めまして、今後の公債費比率やあるいは市の市債残高をどういうように運営を図りながら市民の財源を確保していくのかという点で、今回繰り上げ償還はそういう中で出てきたものということで理解はするわけですが、今後とも財政運営については非常に注目をしていかなければならない、またそういうことで考えていきたいと思っております。

次の水道の問題でありますけれども、影響はないという結論を得ている、しかしながら、一日当たりで62年度だと約92%水位が減ってき

ているということはやはりゆゆしき問題だろう。日量600ℓの汲み上げが協定上ありますけれども、聞くところによれば大体4、500ℓぐらい平均で汲み上げているんじゃないかということで、600ℓの協定があるが、これはあくまでも最高値ですから、それを超えてはならないということですから、現状で平均どのくらい汲み上げているか。

現況では直接の影響はないと思うという御指摘でしたけれども、現実には減っている理由についてはどういうふうに考えておるのか。92ℓ、61年度で47ℓですか、この辺についての見解をお聞かせいただきたい。

それと、有機溶剤の関係で市でも年1回、あるいは企業においては年2回、それぞれ水質調査等行っているんだという御説明で、それは大変大事なことで、また今後も実施していくということでありました。

そこで、私は、君津の事件から非常に正直大変衝撃を受けまして、どうということかと申しますと、千葉県あるいは君津市が、この半導体工場によるとも思われる地下水の汚染の事実を把握したのは1年半前である。62年の3月時点だということで、1年半にもわたってその事実を住民に知らせなかったという問題なんです。公害防止協定をめぐる論議の中で、公害防止協定があっても住民にそれが公開されなければ——当時は愛知県のベリリウム汚染問題というのがありましたけれども、結局は、何ら対応が住民レベルではとれないという問題があるわけで、これに対して市長さんは「公害防止協定及びその実施状況についてはいつでも公開します」と、公開の原則を議会の場でも発言されて非常に心強く思ったところなんです。

しかしながら、こういう君津の例をみますと、本当に公開の原則というものが改めて守れるのだろうかどうだろうか、市民が一番不安に思う、心配しているところだろうと思うんです。そこで、私は公開ということで、従来資料を見たければ、そういう資料についてはいつでも閲覧できますよという意味で、公開ということについては従来行われていたというふうに思いますし、私も何回か見たりしましたから、そういう点は理解するんでありますけれども、しかし、こういう君津のような事件からやはり一定の汚染の事実だとか、そういうものがあつた場合に、検査結

果について疑義があったり、問題点が生じた場合には、住民にそのことを知らせる、来れば見せてあげるということだけでは住民の不安はぬぐえないんです。やはり、住民がこなかったからいけない、いつでも公開していたよと後で言われたってしょうがないわけで、そういう事実を市でつかんだ場合には一歩進めて、いつでも見せますよというだけではなくして、住民に積極的にその内容についてはお知らせする、こういう姿勢や態度が非常に大事だと思うんです。

君津では、現に1年半もの間、そのことを知らずに住民はその水を生活用水として使用していた、今、そのために周辺住民の健康調査をするとかしないとかという話にまで発展しているわけですから、大変な問題だと思うんです。そういう点で、公開の原則について一歩進めて、積極的にそういう事実があれば市民に知らせますよ——その知らせ方も、君津の話聞いていますと、そういう事実を知らせると住民に不必要な不安を与えることが心配だからということで知らせなかったんだ、何かもっともらしい理由に聞えるんだけど、そういうことをしたことがかえって住民の中に不安を広げたんです。ですから、市としてもこういうデータがもし出た場合には、市民に率直に事実関係についてはお知らせします、こういうことでお考えがいただけますかどうか。

それと、さらに技術的な問題もあろうかと思うんです。確かに、0.001PPBがどうだこうだと言われて、わかる人とわからない人——わからない人がほとんどですから、極めて専門性といえますか、そういうものが要求されますから、データについても市民にわかりやすいように知らせる、そういう努力、工夫も必要だと思うんです。そういうことも含めてどうかということです。

次の問題ですけれども、公害防止協定の中で市が企業側から定期的に報告を受けているという形になっている。また、半導体産業というのは常に新しい分野に進んでいきますから、新しい化学物質を使うということになると新しい問題が生まれるわけです。それだけに時代の最先端をいくという、また公害対策についても時代の最先端をいかなければならないという点から、この専門性といえますか、公害対策についての専門的な知識といえますか、非常に高度なものが要求されるのも事実だと思う

うんです。

こうした点から、公害防止協定はあるんだけど、企業からいろんな資料が出されたんだけど、一体その資料が何を意味しているのか、このことを的確に評価できる力が市自身にないと本来意味がないということにもなろうかと思うんです。そういう点で専門性の確保といいますか、またそれがなければ住民にわかりやすく説明もできないということになろうと思うんですが、こういう点についてはどういうふうに対策を考えておられるのか。公害防止協定を、実質的に、本当に住民のために役立つようにできるかできないか、市自身の努力のかかっている問題としてお考えをお聞かせいただきたいと思います。

それから、この間の立入調査が公害防止協定の中でうたわれているわけですが、立入調査について、これまで行われている回数についてはどうか。さらに、会社側から提出されるデータの提出状況についてはどうか。それから、地下水利用や汚染の対策について、市としてもどう考えておられるかというような点についてお聞かせをいただきたいと思います。

○水道課長（鈴木信一君） まず、第1点の御質問でございますが、エヌ・エム・ビー・セミコンダクター社の地下水でございますが、取水量は日量600ℓと規定をされておりますが、現在、日量420ℓ取水をしているということでございます。

それから、昭和61年度と62年度とでは92ℓの山本浄水場で取水が低下をしている、その理由でございますが、一般的に水位の影響は周辺500m程度とされております。山本浄水場につきましては昭和18年8月に取水を始めたわけでございますので、自然の水位の低下ということで現在理解をしてございます。

以上でございます。

○民生部長（小幡清之君） 有機塩素系溶剤による汚染の関係でございますが、公害防止協定によって公開することになっておる、それも見にきたらということではなくて積極的に公開していく考えはないかということでございますが、当然のことながら現時点ではすべて不検出という、幸いにして心配がないわけでございますけれども、万一、微量でも検出

されたというような数字が出てきた場合には、もちろん議会に御報告をまず申し上げまして、市民に対しても——わかりやすくということでしたが、こういう状況だということを知らせていく考えであります。

次に、新しい化学物質等が出てきて、専門的な知識、専門性の確保が重要じゃないかということですが、確かにおっしゃるとおりでございまして、会社側との相互信頼関係は非常に大事なことでございますが、まず状況が変わった場合に会社側からの説明を詳細にわたって求めまして、さらに、県の指導を仰ぐ、またさらに、水質分析等を依頼しております千葉県公害防止協会等の意見なども聞きまして対応してまいりたい、このように考えております。

また、今まで立入調査をどれぐらいやっているかということですが、立ち入り調査といえるかどうかですが、市で行います水質検査、年1回ということで、毎年取水のために立ち入りして取水しております。そのほか、月1回くらいはなんだかんだで工場へは顔を出しているわけですが、公害防止協定にいうところの調査または立ち入りは、公害のおそれ等があった場合に立入調査ということに解釈されるわけですが、そういった意味での立入調査ということは実施してございません。

それから、会社側からの今までデータの提出状況はどうかということですが、一週も遅滞なく、漏れなく、年2回のデータは提出されております。

今後の対応につきましても、厳しい態度をもって、また相互信頼関係を保ちつつ慎重に対応してまいりたい、このように考えております。

以上でございます。

○議長（飯田義男君） 以上で11番議員神田守隆君の質疑を終わります。

次、21番議員辻田 実君。御登壇願います。

（21番議員辻田 実君登壇）

○21番（辻田 実君） 議案第40号につきましては5点、41号につきましては2点にわたりまして御質問を申し上げたいと思いますので、

よろしく願いたします。

議案書の12頁でございます。まず、最初に商工費の中の第3目観光費12節役務費の中におきまして16万円の通信運搬費・郵便料というのが計上されておるわけでございますけれども、補正予算として何か中途半端な形の補正になっておりますので、何か特別の事情がおりのようなのでございますので、この内容について御説明をいただきたいと思ひます。

2番目には、13頁の1目都市計画総務費中の15節工事請負費でございます。東関東自動車道館山線早期実現のPR看板設置工事請負費でございますけれども、これは非常に結構なわけでございますが、どの辺にどのくらいの規模の看板を建てようとして予定しているのか、その内容について教えていただきたいと思ひます。

そして、その下の19節の負担金でございます。用地境界壁設置工事負担金ということでございますけれども、用地境界壁の設置は、どういう内容のものがどのくらいの規模で設置されるのか、その内容がちょっとわかりませんので、内容について御説明いただきたいと思ひます。

それから、4番目に、学校管理費につきましては、先ほどの11番議員の質問で教育長さんの御答弁がございまして、64年度には通常の形の中で運営をしていきたいという御答弁がございましたので、この点については了解いたしましたので、省略をさせていただきたいと思ひます。

5番目には、社会教育費の中の補助金、全国民俗芸能大会出場助成金、それから館山市民オーケストラの補助金がそれぞれ30万ずつ計上されているわけでございますけれども、全国大会に民俗芸能が出場するということは、非常に市にとりまして光栄なことでございますので、この民俗芸能大会というのはどこで開かれる、どういう全国大会なのか、その内容と、どういう経過を経て全国大会に出場できるようになったのか教えていただきたい。そして、出場する芸能というのは、どういう形の芸能で、どのくらいの規模なのか、わかりましたら教えていただきたい。

館山市のオーケストラの結成ということで、つい2、3日前の新聞でもって、概要につきましてわかりましたけれども、役員や何かにつきましては非常に立派な方たち、南房初めてのオーケストラということでご

ございますから、私も、ぜひ立派なオーケストラをつくっていただいて、それらが議場でもって——県議会の議場でもついこの間、オーケストラが演奏されたそうで、超党派の、議員が非常に感激したということでございますから、いつか館山市もそういうこともできるんじゃないかと期待が大きいわけでございます。

他市の宇都宮のオーケストラとか千葉とかにあるわけでございますけれども、これは全国一流の交響楽団ということになっているわけですが、それらに対するとおろの補助金なり育成金というのは、大体何百万円から何千万円に達するものが出ているということを聞いております。私も、素人ながらも、オーケストラの器具、用具をそろえるにいたしましても、ざっと数えて1000万近くのものを用意しないと全部用意できない。オーケストラでございますから、最低50人はそろわなきゃいけないんで、そうなってくると、管楽器とかいろんな吹奏楽器、それらは安くても一品5万なり10万、それらをそろえるだけでも大変だという中で、ちょっと補助金30万というのは、どれだけ役にたつかということが懸念されるわけでございますが、新聞見た限りではそのオーケストラがこれからどのくらい本格的になっていくのか内容はわかりませんが、補助金出すからにはある程度の内容なり展望というものを見定めて出しておると思うんですけれども、その内容がどういうものなのか。そして、30万円というのはあまりにも額が低過ぎるので、将来これらについて市としてどういうかかわりを持って育てていくのか。

大体、オーケストラというのは企業乃至市町村が抱えて、ボストン交響楽団じゃありませんけれども、あすこまでいかなくても、都民交響楽団とか世界一流のものが都なり市なりそういうところでやっているわけでございますから、館山市もこういう点についてかかっている予定があるのかどうなのか、そこら辺について教えていただきたいと思うわけでございます。

以上、5点について——1点は了解しましたから、4点をお願いいたします。

議案第41号でございますけれども、20年、これにつきましては説明欄におきまして、作名ダムの絶対数が昨年においては5万8000㎡

の水不足を年間において来している、これを補充するために今回南条地区の女堰から今の長堰までポンプで給水するというところでございますけれども、そこで女堰からの水を揚げる予定水量はどのくらい見込んでおるのかというその数字を教えてください。

私は、感じなんですけれども、どうも南条のあすこを流れている川はちょろちょろ川でもって、揚げるほど水があるのかどうかということを中心配しておるわけなんです、その水量の調査を実際にされたのか——それはされた上だと思んですけれども、その数量見込み。

それから、南条の流域水域が、非常に浅いように感じるんですけれども、どのくらいの流域水域に達するか、この点についてひとつ教えてください。

2番目には、この女堰から長堰まで運ぶんですけれども、配水工事の距離はどのくらいのメートルのものなのか。何メートルぐらいのところに何メートルぐらいの配管工事をされるのか、この点についてひとつ内容を教えてくださいと思います。

以上、2点について御質問を申し上げます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 辻田議員の御質問にお答えをいたします。

議案第40号、郵便料の内容でございますが、リゾート地形成アンケート調査のため、郵便料に不足を生じますので、追加補正をお願いするものでございます。

次に、都市計画総務費のうち、東関東自動車道館山線早期実現PR看板設置工事請負費でございますが、同線の早期実現促進の機運を高めるべく、内外にアピールする目的で計画したものでございます。

設置場所及び看板の形態につきましては、現時点では庁舎敷地内の適当な場所に「東関東自動車道館山線早期実現」の14文字を表現する予定にいたしておりますが、美観的な面、PR効果等をも十分勘案し、設置する考えでございます。

社会教育総務費につきましては、教育長から御答弁申し上げます。

議案第41号工事改良費の揚水ができる水量は十分あるかという御質問でございますが、今回計画しております工事は、県道館山大貫千倉線

の飯沼地先にある準用河川作名川をせきとめ、南条区が農業用水として管理しております通称女堰の揚水施設等の改良工事と、長堰までの導水管布設工事を施行し、非かんがい期に揚水をしようとするものでございます。

計画に先立ち、河川流量調査を実施いたしましたところ、渇水期で1日2500ℓ、豊水期で1日8万ℓ以上の流量がございますので、1日平均3500ℓの取水は可能であると思われます。

なお、現在取水しております山荻地先の長堰は、作名川の支流永沢川の流水を利用し、流域面積2.63km²、また、今回計画の女堰は作名川の支流笠沼川の流水を利用するもので、流域面積2.57km²でございます。

また、配管の距離は、1190mでございます。

答弁を終わります。

○経済部長（安西良一君） 8款の5項1目15節の工事請負費の関係でございますが、上野原地区にバイパスの代替用地として市が購入した土地があったわけでございます。そのうちの一部を代替地として提供いたしましたところ、その後、残っている市有地との境に共同でブロックを積みたいというような申し入れがございまして、この工事をしようとするものでございます。

なお、延長につきましては37m、高さが1.4mという予定でございます。

以上です。

（教育長福原 修君登壇）

○教育長（福原 修君） お答えをいたします。

社会教育総務費の御質問でございます。全国民俗芸能大会出場についての御質問でございますが、県の無形文化財に指定されております洲崎のみろく踊りが文化庁企画の全国民俗芸能大会の出場に選ばれました。その出場経費184万円の一部を助成しようとするものでございます。

開催日は昭和63年11月26日、場所は東京日本青年館で、参加人員は踊り子20人、音頭とり3人の計23人でございます。

次の、館山市民オーケストラでございますけれども、市民の音楽関係

者が広く地域の同好者に呼びかけまして、去る9月1日に結成されたものでございまして、今年度の活動費70万3000円の一部を補助しようとするものでございます。

団員は現在61人で、今年の文化祭の初演奏会に向けてすでに練習に励んでおり、大いに期待しているところでございますが、市といたしましても地域の音楽文化の向上のために、今後も育成を図ってまいりたい、こう考えております。

以上でございます。

◎21番(辻田 実君) 逆になりますが、最初に水道の方から質問をいたします。

ただいまの答弁でございまして、女堰におきますところの、1日の水量が2500ℓから多いときには3800ℓ、こういうことでございしますので、この総トータルがどのくらいになるのかわからないんですけれども、この水量は説明の中にありますところの、作名ダムの1年間の取水量189万 m^3 、そして流域から93万4000 m^3 、それから長堰からの汲み上げが89万8000 m^3 で足した差額が5万8000 m^3 不足するので、これを補うためにということになっているわけでございますけれども、日額でもって計算すると5万8000立米になるのかならないのか、この数字を示していただきたい。これが第1点。

それから、2番目に、私もこの地域に行きまして、何人かの農家組合の役員とか、その他現地も見させていただいたわけでございますけれども、次の点については正確なのかどうか教えていただきたい。

一つは、地元の人に聞きましたところが、農業に使う期間を抜かした使わない期間に揚げるということだから、農業で使っている期間は揚げない、ということだということを言ってるから農業には支障ないという話だったんですけれども、揚げる期間が定められているのかどうか。あすこの中には農業とかそういうものがあるから、実施時期にやると農業公害なんか出て心配になると思うけれどもということで聞きましたところが、農業をまく期間は揚げないことになっているから、それが過ぎちゃえば問題はないだろう、こういうことを言っておったものですから、それならそれでいいかなということで、公害の関係でもって、農業その

他の関係で、期間が設定されているのかどうか。いつからいつの期間に揚げるのかということ。そうすると、水量がかなり違ってくるんじゃないか。

もう一つは、あすこの水は絶対的に汚ないんですよ。見ましたけれども、あまりきれいじゃない。地元の人でもあまりきれいな川じゃないけれども、飲み水に使えるのかなということを言っておりました。長堰の方は割合に流域に家庭污水とかそういうものが入る要素が地理的にいって少ないんです、長田の方に流れますから。それで割合に原水が入ってくるような格好になっているから問題ないと思うんですけども、この女堰の方は、かなり家庭雑排水が入るような状況にある。流域の広さから——さっき言いましたように非常に広い、それに住宅地がかなり包含されている。原則的には家庭でもって自然排水しているから問題ないようだけれども、しかしながら、側溝その他の中でもって全部流れていくというわけじゃなくて、かなりのものが川に流れ込むというようなものも多いということを聞いておりますので、洗剤汚染、その他の問題が含まれるという危険性があるんじゃないかというふうにみたわけなんですけれども、そこら辺の調査についてはどうなのか。

それから、もう1点、3点目といたしましては、濁水のとくに揚げるという——農繁期の4月ごろから6月の終わりごろまでだと思うんですけども、それをはずしちゃうと、あまり水のない時期に実際揚げるだけの水がたまるのかどうか。その場合に5万8000m³というものについての割合はどのくらい見込めるのか。ここら辺の調査等はされておるのか、この点について教えていただきたい。

それから、もう一点、オーケストラの方なんですけれども、私もレクチャーを受けたときには9月1日とかに結成をされるということだったんですが、翌日の新聞を見ましたところが内容が出ておったんでかなり聞かなくても済んだんですけれども……。それによると、準備会が9月にできて結成総会は10月何日に出るということで、地方紙の中にでかく出ておったんです。今、結成されたのか、準備会なのかどうなのか、細かいことなんですけれども、新聞によりますと、準備会は9月の初めにできて、総会の結成総会は10月何日ということでもってでかく新聞に出

ておったんですけれども、どちらが本当なのかその点について教えていただきたいというふうに思います。

◎水道課長（鈴木信一君） まず、水質の問題でございますが、女堰の流水の心配でございますけれども、計画に先立ちまして、水質の検査を行った結果では、現在、水質に問題はございません。

なお、古茂口からの雑排水が流れ込むという心配でございますが、水質検査からの結果から見て、現在、作名浄水場における浄水処理方法で十分処理できる、安全な水源であるといえるわけでございます。今後、取水開始後においても、定期的に水質検査を実施いたしまして、水質安全管理に努めたいと思っております。

それから、揚水できる期間でございますが、原則として農業用水の使用期間——かんがい期といっておりますが、3月1日から9月30日までということでございます。それから、そのほか農業用水の使用期間外ということになりますと、10月1日から2月29日まで、約156日間というような形になります。

水量的には、この156日間掛けることの平均3500ℓということになりますと、5万9000ℓをオーバーする。89万ℓは十分確保できるというような計算になります。

以上でございます。

◎教育長（福原 修君） 先日、館山市民オーケストラの理事長さん、副理事長さんお見えになったときに提出された文書によりますと、昭和63年9月1日結成と書かれておりますので、私は9月1日結成ということで申し上げたとおりでございます。

なお、活動計画を見ますと、9月9日から演奏の練習をいたしておりますので、多分9月1日で間違いないだろうと思っております。

◎21番（辻田 実君） 水道について、再質問を2点についていたしたいと思います。

一つは、今、言いましたように、水質についてはそういう問題がない、それについては浄水場の中でもって、家庭雑排水の問題だったら十分、そこで処理できるということでございますので、もう少し詰めるならば、いつの時点に調査をやったかという問題、そのときによってかなり違う

わけですから、かなり細かくやっていかないとその状況というのは把握できませんけれども、そこら辺については浄水場でもって家庭雑排水については十分だということですので、それはそういうことでもって了解をいたしたいというふうに思います。今後、十分その点についてはほかのところの用水とちょっと違いますので、気をつけていただきたいとします。

それで、もう一つは、今の計算でいきますと、3500㍓ということとで計算していることとでございますけれども、実際、私が考えると、館山市で一番水が困るのは大体6月から8月いっぱいでもって、ここの期間に渇水があって、それ以外のときにはあまり渇水が少ない、大体9月になりますと台風がきますから、こない方がいいんですけども、あれもこないと困るんであって、あれでもってダムやなんか全国的に埋まってしまって、あとは日照りにはならないからかなり水はいいんだ、だんだん暑くなってくると5月、6月ごろから入梅に雨が降らないと大変ことになるという繰り返しでございますから、そういう面ではあまり期間的には効果は上がらないような感じがするんですけども、その点どうかということと。

それから、3500㍓1日あれば、百何十日間、10月1日から翌年の2月29日までをやれば、計算的には毎日揚げていけば5万8000㍓を上回る計算になりますけれども、さっき言いましたように大体この期間については2500㍓から3500㍓ぐらいということで、上限をとった計算というのは計算が強気過ぎるんじゃないか。むしろ、これは非常に厳しい状況の中で計算していかないと計算違いができるんじゃないかと思うんですけども、その点についてはどうかという点。計算上の問題。

それから、もう一つは、ここでもって3500㍓を入れて、それから現在、長堰では年間89万㍓入れているわけでございますけれども、同時に入っていくと思うんですけども、一緒にしたものでもって給水能力というのはあるのか、長堰から作名ダムに揚げていくのが。渇水ときは揚がるだろうけれども、89万㍓というのは大体常時入っている能力じゃないか、そこに水が少しぐらい入ったって、この日量がふえると

いう数字にはならないんじゃないかという感じがするんですけども、数字的には足せばいいということだけでも、そのポンプの能力がありますから、そのポンプの能力からいって期間をはずした9月以降はかなり水がある状況ですから、ある状況の中でもってそこに水を足して、足したからといってその水が自動的に揚がるというような状況になるのかどうなのか。この点について御説明いただきたいと思います。

○水道課長（鈴木信一君） お答えいたします。

まず、農業使用期間外——非かんがい期と呼んでおりますが、その間に揚げるということで、一応契約上は原則としてなっております。御指摘のように渇水というものが、現在のところ5月、それから夏を過ぎた9月、それと冬の2月、このような時期に渇水があるわけでございまして、当然、農業使用期間になる前に揚水をしておこう、それと同時に農業使用期間であっても当然雨がございまして、その期間には各水利組合と話し合いをしまして、何日間は揚げさしていただくというようなことで、水量的には十分確保できるということと、当然、現在長堰から揚水をしてございまして、それがちょうど平均3500ℓ揚がっておりますので、今度計画します女堰から3500ℓ、合計いたしますと7000ℓという数字になります、現在の長堰の揚水能力は約5000ℓでございまして、今後計画をいたしましてポンプ揚程を上げ、平均1日7000ℓを揚げたい、このような考え方を持っております。

以上でございまして。

○議長（飯田義男君） 21番議員辻田 実君の質疑を終わります。

以上で通告者による質疑は終わりますが、通告をしない議員で御質疑ありませんか。——御質疑なしと認めます。よって、質疑を終結いたします。

委員会付託

○議長（飯田義男君） ただいま議題となっております議案第40号及び議案第41号の各議案は、お手元に配付の議案付託表のとおり所管の常任委員会に付託いたします。

請願書の上程

○議長（飯田義男君） 日程第3、請願第13号消費税（新大型間接税）反対の請願書を議題といたします。

委員会付託

○議長（飯田義男君） ただいま議題となりました請願第13号は、9月6日議会運営協議会開催までに受理したものであります。

お手元に配付の請願付託表のとおり所管の常任委員会に付託いたします。

議長の報告

○議長（飯田義男君） なお、この際、御報告申し上げます。

9月6日議会運営協議会開催までに受理した陳情は、お手元に配付の陳情送付表のとおり所管の常任委員会に送付いたしましたので、御報告申し上げます。

延 会 午後2時50分

○議長（飯田義男君） お諮りいたします。

本日の会議はこれにて延会いたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（飯田義男君） 御異議なしと認めます。よって、本日はこれにて延会することに決しました。

なお、明9月17日及び18日は議案調査のため休会、次会は9月19日午前10時開会とし、その議事は昭和62年度各会計決算の審議といたします。

○本日の会議に付した事件

- 1 議案第38号乃至議案第41号
- 1 請願第13号

